株式会社ホリゾン（製本機器製造業）

Horizon



当社製本機器（一部抜粋）

本社工場は14万㎡の広大な敷地に生産拠点を構え、設計・製造・販売までワンストップ対応を実施。多品種少量生産に特化し、滋賀県から世界へ日本のものづくり技術の魅力を発信している。

〇本社所在地：滋賀県高島市
〇事業概要：製本機器製造・SF関連事業
〇常時使用する従業員数：
　523名（2025年4月時点）
〇現在の売上高： 96億円（24年9月決算期）
〇法人番号：8160001011964
〇Web：https://www.horizon.co.jp

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役
堀　英陽

【企業理念】ものづくりで新しい価値を生み出し輝く未来を創り続ける

当社は、既成概念に捉われない視点を持ち続けることで、製本機器におけるイノベーションを起こし続けてきました。グローバル市場の第一線で「ものづくり」に関わることで、主体性やチャレンジ精神を持った世界で活躍する人材の育成を理念に掲げております。高付加価値でありながらも、「ものづくり」の「楽しさ」を尊重し、創造性豊かな企業文化を形成しています。輝く未来に向け、ホリゾンブランドを通じて印刷業界の発展と高付加価値化を牽引し、グローバルニッチトップを築いて参ります。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

・2028年9月期の売上高100億円達成に向け成長戦略の策定と実行を行う。
・売上高100億円達成後も積極的な投資を行い、2034年9月期までCAGR9.8%程度の成長を果たす。
・生産量拡大と省力化を実現し、印刷業界における高付加価値化貢献と製本機器市場でのトップシェアを確立する。

課題

・グローバル市場における地政学的リスクへの対策
・ハイエンド顧客向けの対応力強化
・事業ポートフォリオの分散による持続的な成長の実現
・売上拡大に伴う人材確保、労働生産性向上

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

〇売上高100億達成のための具体的措置
・アジア商圏への販路拡大による国別売上割合の分散
・大型製本機器の高付加価値化に向けた設備投資
・OEM事業の基盤形成による印刷業界の牽引
・省力化投資による生産力向上

実施体制

〇社内体制
・関連会社であるホリゾン・ジャパン㈱内にAP（アジア・パシフィック）部門を立ち上げ、対アジアへの販路強化
・法務部を立ち上げ、リスクマネジメントの教育研修を実施
〇社外体制
・OEM先や請負先からの生産環境立入検査によるガバナンス機能の発揮

※本宣言は企業自身がその責任において売上高１００億円を目指して、自社の取組を進める旨を宣言するものです

株式会社ホリゾン（製本機器製造業）

自由記載（売上高100億円実現に向けた具体的措置）

○具体的措置①：アジア商圏への販路拡大による国別売上割合の分散

コロナ禍以降、世界の経済情勢が目まぐるしく変化し、地政学的リスクが顕在化している。特に直近では、トランプ関税による対米向け売上毀損の危機にある。これらの危機回避と成長の両立を図るため、アジア・パシフィック圏への販路拡大を進める。同商圏は中国・台湾といった印刷需要が高い市場に加え、グローバルサウスに代表されるインドやインドネシアといった経済成長著しい国が含まれている。

これらの地域への販路拡大により対アジア向けの売上比率を将来的に20%→30%に引き上げ、安定的かつ持続的な成長を実現する。

○具体的措置②：大型製本機器の高付加価値化に向けた設備投資

アジア商圏の販路拡大には、同商圏の大手印刷企業からの受注獲得が重要戦略となる。これら企業では、主に競合他社のハイエンド製本機器を導入して、生産を行っている。そのため、市場シェア獲得には当社大型製本機器の高付加価値化・耐久性向上が不可欠であり、それらの対応力強化のため、無電解ニッケル設備の増設を行う。

この投資は大型部品だけでなく、サイズを問わず全ての機能部品の品質向上にも寄与するため、製品ポートフォリオ全体の付加価値が向上し、業界トップシェアの地位確立を推し進めることが可能となる。

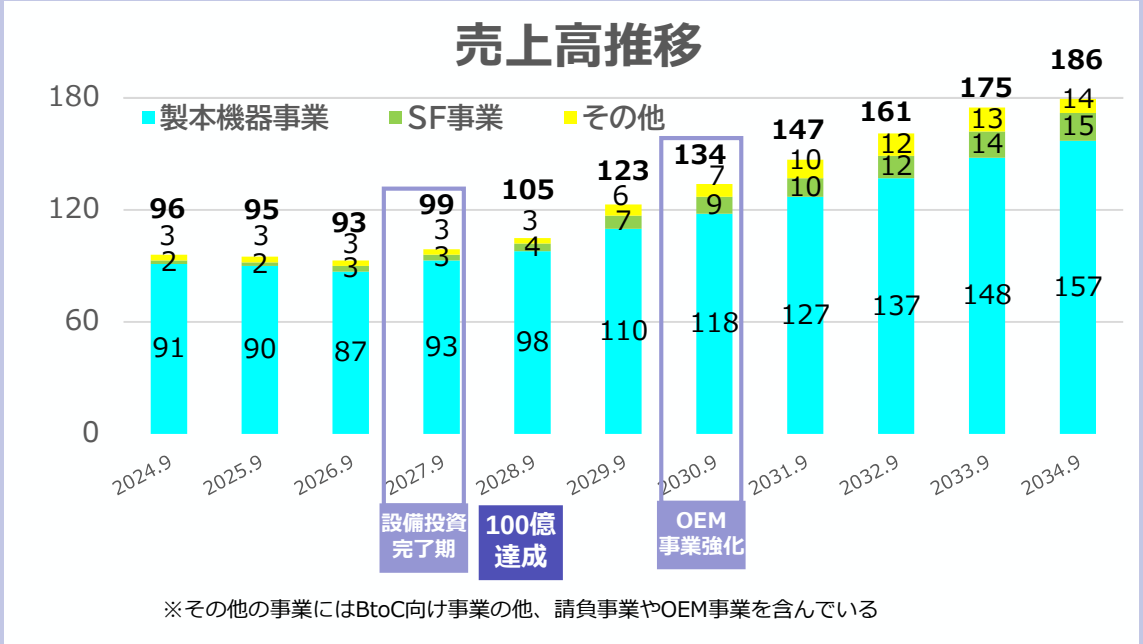
○具体的措置③：OEM事業の基盤形成による印刷業界の牽引

当社は製本機器製造事業が売上の大半を占めるため、特定の外的要因に脆弱な経営体制となっている。今後は、めっき加工の請負事業への進出と、OEM事業の高付加価値に取り組むことで、事業ポートフォリオの多角化によるリスク分散を図る。

また、他社製品の製造や当社とは異なる品質基準から得られる知見を、製本機器製造にフィードバックする。これにより、従前よりも一段上の製品開発ノウハウを蓄積することができ、印刷業界全体のイノベーションを牽引することが可能となる。

○具体的措置④：省力化投資による生産力向上

事業拡大に伴い雇用促進は欠かせないが、人手不足の中で増員のみに頼った計画では体制構築に支障をきたす可能性がある。持続的な成長には、従業員一人当たりの売上高や付加価値額の増加が必須であり、AGVや自動化設備などの省力化投資を積極的に行うことで労働生産性を向上させ、高い収益基盤を確立する。



※その他の事業にはBtoC向け事業の他、請負事業やOEM事業を含んでいる

【社内体制】

■㈱ホリゾン（メーカー）
法務部の立ち上げにより、リスクマネジメントの強化と従業員のコンプライアンス意識の醸成を図る

連携 ✖

■ホリゾン・ジャパン㈱（販売会社）
AP（アジア・パシフィック）部門の新設により、対アジア商圏の販路拡大を図る

【社外体制】

■キヤノンや島津製作所、UL監査などの社外からの品質監査を積極的に受け入れることでガバナンス機能を発揮し、取引先や市場からの信頼の獲得を図る